

主催者代表挨拶

橋本 聖子
外務副大臣

[代読：小田克起 外務省国際協力局審議官]



ご列席の皆様、

本日は、「第六回国際教育協力日本フォーラム」にお集まりいただき、心より御礼申し上げます。本フォーラムの主催の一端を担います外務省を代表して一言御挨拶申し上げます。

開発途上国における教育の発展に向けた努力を支援するための国際協力のあり方について、自由かつ率直に意見交換する場として開催されてきたこのフォーラムも、今年で六回目を迎えました。今回も、世界各国及び日本国内において教育の第一線でご活躍の実務者や研究者の方々をお迎えして、このフォーラムを開催できますことはこの上ない喜びであります。

昨年は、EFA（万人のための教育）やミレニアム開発目標（MDGs）の達成期限である二〇一五年の中間年に当たり、国際社会の取組の加速化に向けて、国連MDGsハイレベル会合、ドーハにおける開発資金フォローアップ会合等、開発に焦点を当てた会合が目白押しの一年でした。

このような節目の年に、我が国は、G8議長国という大役を担い、国際社会の多岐に亘る議論を主導するとともに、教育の分野では、初等教育の完全普及達成を目指す国際的な支援枠組であるファスト・トラック・イニシアティブ（FTI）の共同議長国を務めました。また、我が国が主導して一九九三年より始まったアフリカ開発会議（TICAD）の四回目となるTICADIVを、これまでの最大規模で開催するという、我が国にとっては大変重要な一年でありました。

開発は「人」に始まり、「人」に終わります。そして、教育とは、「人」を育てることにほかなりません。つまり、教育は、人間一人一人が自らの才能と能力を伸ばして自己実現を図り、尊厳を持って生きるという「人間の安全保障」の確立にとっても、途上国が様々な課題を克服して、自立的な発展を遂げるためにも欠かすことのできない鍵となる要素です。

我が国は、まさにこの観点から、教育を重点分野の一つとして取り上げ、EFA及びMDGs達成に向けた国際社会の機運の維持と向上を目指すべく、TICADIV及び北海道洞爺湖サミットに向けた一連のプロセスに取り組んでまいりました。

昨年四月、東京でのFTI実務者会合の際に、当時の高村外務大臣が行った政策演説においては、開発における教育の重要性を再確認し、基礎教育の質・量双方の更なる拡充とともに、途上国の自立と発展につながる、基礎教育以降の多様な段階の教育にもバランス良く取り組む必要性を強調し、また、教育と関連分野との連携、全員参加による取組の重要性に言及しました。

北海道洞爺湖サミットに至る様々な機会に、このような我が国が重視する政策的方向性を訴えてきた結果、サミット首脳宣言において、初等教育の完全普及と初等以降の教育へのバランスの良い取組の必要性が確認されました。この考え方が多くのアフリカ諸国にも共有され、TICADIVの横浜行動計画にも反映されたこと、さらに昨年十二月、オスロで開催されたEFAハイレベルグループ会合でも確認されたことは大変意義深いことであります。

また、FTIにおいても、我が国は共同議長国としてその運営に深く携わり、我が国の教育協力への考え方をFTIの議論にインプットしつつ、FTIの更なる効果向上、効率的な運営に向けて議論を主導いたし

ました。

近年、サブサハラ・アフリカや南・西アジアにおける初等教育の就学率改善のペースは顕著であることが報告されており、世界全体として、E F A及びMDG s 達成に向けて着実に前進していることは、我々にとって大いに歓迎すべき成果です。各国において、その成果を次なる段階の教育の機会拡大にスムーズにつなげていくことが重要です。

ただし、急速な教育のアクセス拡大は、一方で質の低下という危険をはらんでいます。教育の質の確保は、E F A達成が持続的で真に意味のあるものとなるために不可欠であり、各国・地域共通の大きな課題です。教員養成に資する高等教育の充実、授業内容やサービスの改善に加えて、学習の成果にも重点を置いた教育の質の確保が今考えられるべきではないでしょうか。しかし、教育の質は学習到達度のように測定ができるものだけでなく、価値観、創造性、社会性の発達といった側面も含まれ、これらは国や社会によって求められる能力が異なるため、各国それぞれの現状・ニーズを適切に把握し、多様な側面から包括的に取り組むことが大切です。また、学ぶプロセスへの支援も重要です。

さらに、質の伴ったE F A達成のためには、末端まで教育サービスを届けることが必要であり、そのためにはガバナンスの向上が不可欠です。現在、多くの途上国で急速に地方分権化が進んでいますが、地方や学校レベルに資金が割当てられても、それが適切に運用されなければ結果にはつながりません。この点からも、国レベルでの、教育を支える財政基盤の強化に加えて、中央・地方・学校レベルの教育行政や学校運営に携わる人々の能力向上、またコミュニティのエンパワメントを促進する取組が並行して進まなければなりません。

ニジェール及び近隣国で展開されている「みんなの学校」プロジェクトは、住民の学校運営及び教育開発への参加を促進することで、子どもの就学率を向上させるだけでなく、コミュニティによる教員、教育内容、学校運営などといった学校全体へのモニタリング機能を高め、結果的に教育の質の向上にも貢献したとして評価されております。このような、地域住民が主体的に地域の教育に参加する取組は、コミュニティレベルまで質の良い教育サービスを届けることを確保するガバナンスの取組としても効果的であると考えます。

二〇〇九年を迎え、G 8 議長国、F T I 共同議長国のバトンはイタリアに引き継がれたわけですが、昨今の世界的な金融危機の状況下においても、E F A及びMDG s 達成に向けた国際社会の努力を停滞させるべきでないという強い意志の下、我が国は、引き続き国際社会と緊密に連携し、教育協力を力を注いでまいります。外務省としては、昨年の外務大臣政策演説やT I C A D IV等において表明した具体的な取組を着実に実施し、北海道洞爺湖サミットで合意されたG 8 の取組に関する報告書の作成など各種フォローアップに努めるとともに、本日のような場を通して教育協りに携わる関係者の皆様との議論を重ね、我が国の国際協力が、途上国の多様なニーズを踏まえて更に効果的なものとなるよう取り組んでいく所存です。

最後に、本日のフォーラムを通して教育の質とガバナンスに関する活発な議論が行われ、関係者の皆様に理解を深めていただくとともに、今後の教育協力のあり方等について有意義な議論が行われますことを祈念して、私の挨拶に代えさせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。